



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月14日

上場会社名 内外テック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3374 URL http://www.naigaitec.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩井田 克郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐々木 政彦 TEL 03-5433-1123  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

百万円未満切捨て

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	13,565	1.5	462	△27.5	457	△26.7	290	△30.0
30年3月期第2四半期	13,358	38.1	637	112.4	624	114.8	415	80.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 275百万円 (△38.8%) 30年3月期第2四半期 450百万円 (93.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	99.34	—
30年3月期第2四半期	166.70	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	16,008	5,511	34.4
30年3月期	17,058	5,322	31.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 5,511百万円 30年3月期 5,322百万円

(注) 平成31年3月期第1四半期の期首から「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を適用しており、平成30年3月期に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,450	0.1	1,070	△11.0	1,065	△10.1	700	△18.4	238.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、[添付資料] 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	2,935,491株	30年3月期	2,929,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	2,024株	30年3月期	2,024株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	2,929,175株	30年3月期2Q	2,495,310株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経済情勢は、世界的には、米国の保護主義的な経済政策運営や米中間の通商交渉問題、英国のEU離脱交渉の難航、中国や新興国の景気減速といった先行き不透明要因はあるものの、減税の効果などにより堅調さを維持する米国や、欧州を中心に経済成長が継続しました。日本国内においても、相次いだ自然災害による一時的な影響はありましたが、堅調な企業収益により増加基調を維持している設備投資や、雇用・所得の改善による個人消費の回復などから、緩やかな景気回復が継続しました。

半導体・半導体製造装置市場は総じて好調を維持しましたが、スマートフォンの販売減速のほか、高成長を続けていたデータセンターなどのクラウド分野等の投資見直しを背景に、DRAMを中心としたメモリの需給バランス調整から、一部の半導体メーカーで設備投資に慎重な動きも見られました。

また、FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置市場では、中国における大型液晶パネル向けの設備投資は継続しましたが、供給過剰に対する懸念から、設備投資計画の削減を公表するメーカーもありました。

このような状況のもと、当社グループは、中長期的なIoT市場の拡大、半導体需要の拡大基調に変わりがないことを見据え、当社グループの受託製造機能における増産態勢整備のため、子会社である内外エレクトロニクス株式会社仙台事業所の第三工場竣工、奥州市における工場用地の取得などの設備投資や必要な人材の採用を積極的に行いました。また、受託製造事業における業務提携契約を締結するなど受託製造機能強化に積極的に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、第2四半期において半導体製造装置メーカーからの受注が期初計画に対し下方に推移したものの、売上高は135億65百万円（前年同期比1.5%増）となりました。損益面では、今後の半導体需要増を見据え、人材の採用を中心とした営業・管理・製造体制強化に係る投資を推進したことから、営業利益4億62百万円（前年同期比27.5%減）、経常利益4億57百万円（前年同期比26.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億90百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (販売事業)

半導体・FPD製造装置などの各種コンポーネンツ（部品）及び同装置等の販売事業におきましては、第2四半期において半導体製造装置メーカーからの受注が期初計画に対し下方に推移したことにより、売上高121億88百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益2億60百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

#### (受託製造事業)

半導体・FPD製造装置等の組立及び保守メンテナンス等の受託製造事業の売上高は、第2四半期において半導体製造装置メーカーからの受注が期初計画に対し下方に推移したものの、26億33百万円（前年同期比31.4%増）となりました。損益面では、スタートアップに伴うコスト増などにより、セグメント利益は1億82百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億49百万円減少し、160億8百万円となりました。この主な要因は、電子記録債権が1億70百万円、商品及び製品が1億98百万円、原材料及び貯蔵品が1億95百万円、有形固定資産が3億33百万円増加し、現金及び預金が5億73百万円、受取手形及び売掛金が14億30百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ12億38百万円減少し、104億96百万円となりました。この主な要因は、長期借入金金が1億58百万円増加し、支払手形及び買掛金が8億85百万円、電子記録債務が1億53百万円、未払法人税等が58百万円、その他流動負債が3億10百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億88百万円増加し、55億11百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が1億88百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.2%から34.4%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）連結業績予想につきましては、平成30年11月5日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通りであります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,651,577	5,078,483
受取手形及び売掛金	6,026,867	4,596,129
電子記録債権	793,593	963,947
商品及び製品	780,947	979,606
仕掛品	106,781	157,303
原材料及び貯蔵品	88,289	283,352
その他	53,260	62,886
流動資産合計	13,501,316	12,121,709
固定資産		
有形固定資産		
土地	946,943	987,805
その他(純額)	1,367,431	1,659,845
有形固定資産合計	2,314,374	2,647,650
無形固定資産	146,220	143,669
投資その他の資産	1,096,389	1,095,430
固定資産合計	3,556,985	3,886,751
資産合計	17,058,301	16,008,460
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,431,581	2,546,160
電子記録債務	4,278,790	4,125,640
1年内返済予定の長期借入金	511,524	565,114
未払法人税等	250,478	191,606
賞与引当金	112,900	110,900
その他	829,461	518,945
流動負債合計	9,414,736	8,058,366
固定負債		
社債	182,000	125,000
長期借入金	1,297,004	1,455,622
退職給付に係る負債	628,567	639,578
長期末払金	66,850	67,203
資産除去債務	8,256	10,694
その他	137,988	140,266
固定負債合計	2,320,666	2,438,364
負債合計	11,735,403	10,496,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,619	1,087,330
資本剰余金	1,343,612	1,351,323
利益剰余金	2,734,571	2,923,121
自己株式	△564	△564
株主資本合計	5,157,239	5,361,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,586	141,640
為替換算調整勘定	9,072	8,876
その他の包括利益累計額合計	165,658	150,517
純資産合計	5,322,897	5,511,728
負債純資産合計	17,058,301	16,008,460

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	13,358,872	13,565,078
売上原価	11,759,573	11,985,684
売上総利益	1,599,298	1,579,393
販売費及び一般管理費	961,692	1,117,244
営業利益	637,605	462,149
営業外収益		
受取利息	2,434	2,510
受取配当金	3,760	4,590
受取賃貸料	2,273	240
仕入割引	6,755	8,600
助成金収入	—	9,138
その他	5,199	1,723
営業外収益合計	20,424	26,803
営業外費用		
支払利息	24,220	20,222
固定資産圧縮損	—	9,138
その他	9,526	2,206
営業外費用合計	33,746	31,567
経常利益	624,283	457,384
特別利益		
固定資産売却益	8,573	—
特別利益合計	8,573	—
税金等調整前四半期純利益	632,856	457,384
法人税等	216,890	166,390
四半期純利益	415,966	290,994
親会社株主に帰属する四半期純利益	415,966	290,994

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	415,966	290,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,470	△14,945
為替換算調整勘定	△553	△196
その他の包括利益合計	34,916	△15,141
四半期包括利益	450,883	275,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	450,883	275,852
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,250,784	1,108,087	13,358,872	—	13,358,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,152	897,239	938,392	△938,392	—
計	12,291,937	2,005,327	14,297,264	△938,392	13,358,872
セグメント利益	391,942	238,733	630,675	6,929	637,605

(注) 1. セグメント利益の調整額6,929千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,139,818	1,425,259	13,565,078	—	13,565,078
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,238	1,208,739	1,256,977	△1,256,977	—
計	12,188,057	2,633,998	14,822,055	△1,256,977	13,565,078
セグメント利益	260,556	182,907	443,464	18,684	462,149

(注) 1. セグメント利益の調整額18,684千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。